

TABLE FOR TWO
ANNUAL REPORT 2013
HIGHLIGHT

TABLE FOR TWO IN JAPAN

-TFTプログラム日本での広がり-

TFTがこれまで届けた寄付食数
(各年総計、ご寄付額を1食20円で換算)

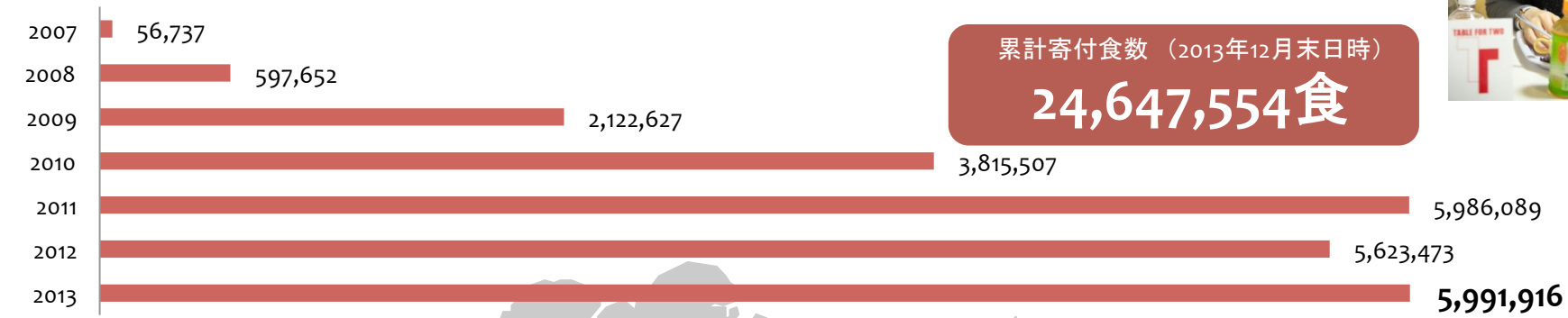


TABLE FOR TWOは直訳すると「二人のための食卓」
2007年に設立されたTABLE FOR TWO (以下TFT)は、飽食と飢餓という世界の食の不均衡を解消し、開発途上国と先進国双方の人々の健康を、同時に改善することを目指す日本発の社会事業です。先進国で健康に配慮したTFTメニューを食べると、そのメニューに付加された20円が寄付金としてTFTを通してアフリカの地で、栄養豊富な温かい給食に生まれ変わります。

累計寄付食数 (2013年12月末日時)

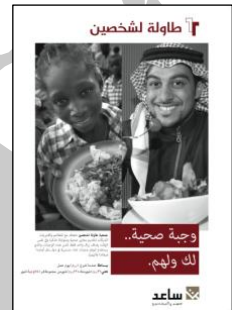
24,647,554食



TABLE FOR TWO AROUND THE WORLD

-TFTプログラム世界での広がり-

TFTご参加団体数 (2013年12月末日時)



A MEAL FOR A MEAL 「以餐換餐」

15/07 - 15/08

#BITEFORCHANGE

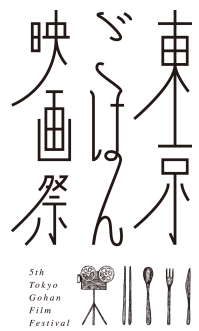
745 NUTRITIOUS MEALS DONATED - THANK YOU!
捐出了745份營養餐, 多謝你哋嘅支持!!

社員食堂で、学食で、レストランで、そして家庭で、様々な場面で、より多くの人々が、健康について少しでも気を配り、そしてアフリカに暮らす子どもたちに笑顔をもたらしています。2013年、TABLE FOR TWOがこれまで届けた累計寄付食数は2400万食を超え、世界でも更に導入団体が広まっています。

様々な場面に広がるTFTプログラム

レストラン
自動販売機
ホームパーティー
レシピサイト
お弁当&ケータリングサイト
インターネット通販
カタログ通販

など、誰でも気軽に参加できる様々な場面で、TFTが広がっています。また、映画やウェディング、料理教室でのTFTプログラムもスタートしました。



映画



ウェディング



料理教室



TFTプログラムへ参加できる場合は、社員食堂だけに留まりません。食材やお弁当の購入、家族や友人と特別な機会を過ごしなが、自らの健康に気を配り、開発途上国の子どもたちへ給食をとどける仕組みが広がっています。

キャンペーン・イベント

世界食料デーキャンペーン
(2013年10月16日～11月末)



大丸松坂屋百貨店

あなとも、コンビニ、
FamilyMart



NEW DAYS「カラダにいいコト
ココロにいいコト LOVE&EAT
for Africa」
(2013年1月15日～2月4日)



受賞

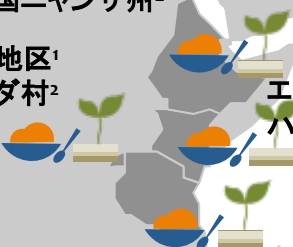
日経ソーシャルイニシアチブ大賞
ファンドレイジング・日本2013
THE ASIAN AWARDS
Sustainable Entrepreneur Award





ケニア共和国ニャンザ州²

ルワンダ共和国マヤンゲ地区¹
バンダ村²



タンザニア連合共和国
タボラ州¹



エチオピア連邦民主共和国
ハウゼン州^{1&4}



ミャンマー連邦共和国
ネピドー市³



学校給食プログラム実
施地域

学校菜園プログラム実
施地域



2013年、TABLE FOR TWOはサハラ以南アフリカの4ヶ国で、46校
およそ28,400人の生徒に学校給食を届けました。学校給食は、就
学率や出席率の向上など大きな効果をもたらします。

TFTが給食を届けている地域

2013年6月、国際連合食糧農業機関(Food and Agriculture Organization, FAO)との協働で、東南アジアで初めて、ミャンマー連邦共和国ネピドー市近郊の小学校にて学校菜園プロジェクトの支援を開始しました。およそ230人の生徒へ、学校給食を届け、学校菜園を通じた持続可能な生産をサポートしています。

※現地パートナー団体

1. Millennium Promise (Ethiopia, Tanzania, Rwanda)
2. Kageno (Kenya, Rwanda)
3. Food and Agriculture Organization (Myanmar)
4. New Life Community Organization (Ethiopia)

世界への広がり

北アメリカ

TABLE FOR TWO海外進出の1ヶ国目であるアメリカ。2013年は寿司バーGenjiとのコラボレーション企画を実施しました。10月にTFTロールが販売され、約7,500食の学校給食をアフリカの子どもたちへ届けることができました。ニューヨークでは市内・周辺に4店舗を展開するお弁当屋BentOnの、マンハッタン店にTFT対象のお弁当を販売するTFTステーションが設置されました。サンフランシスコを拠点とするSelfless がデザインしたTFT Tシャツを期間限定で販売し、約3,400食分の寄付が集まりました。

アジア・中東

韓国、ベトナム、香港、サウジアラビアで、TFTプログラムが実施されました。TFT香港では10月の世界食料デー期間に、“Bite For Change”キャンペーンを実施し、23のレストランでTFTメニューが提供されました。中東地域初のTFTパートナー・Tamer Groupの本社(サウジアラビア・ジェッダ)でもTFTプログラムが導入されています。

ヨーロッパ

食文化が成熟し、生産から廃棄まで食のバリューチェーンへの関心が高いヨーロッパでも、TABLE FOR TWOプログラムが広がり始めています。ノルウェー、オランダ、イギリス、フランス、スイスで、TFTプログラムが実施されました。スイス・ダボスでは、1月に世界経済フォーラム年次大会の一環としてJapan Nightが開催されました。「世界に貢献する日本」「世界をリードする日本」というメッセージを世界に向けて発信するための場で、TFTの取り組みが日本発の社会貢献活動として紹介されました。

先進国や新興国にも潜む“栄養不足”

「飢餓」は、開発途上国だけの問題ではありません。新興国の中にも貧困が存在し、日々健康的な食事を取ることでできない子どもたちが、未だ多くいる現状があります。また、先進国では貧困層ほど安価なファーストフードを食べる傾向があり、その結果肥満と栄養不足の同時進行に悩む人々が増えていきます。TFT香港では、中国青海省Baojia小学校に通う1~6年生までの生徒335人へ、学校給食を提供しています。TFT USAでは、ニュージャージー州Dr. Lena Edwards Academic Charter Schoolに通う385人の生徒、ニューヨーク州Harlem Prepに通う401人の生徒を対象に、健康的な学校給食をサポートしています。



財務報告

2013年1月1日－12月31日（単位：千円）

(1) 収入		144,205
1. 給食事業寄付金	127,619	開発途上国、被災地の食料のための寄付金
2. 給食室事業寄付金	4,041	給食室建設のための寄付金
3. 啓発事業	2,858	講演料、イベント参加費等
3. 運営寄付金	9,512	
4. 会費・入会金	140	
5. その他	35	

(2) 支出		146,924
1. 給食事業寄付金	102,095	開発途上国、被災地の食料に対する寄付金
2. 給食室事業寄付金	3,233	開発途上国の給食室建設に対する寄付金
3. 啓発事業経費	1,799	イベント開催費(会場費他)等
4. 人件費・外注費	31,470	人件費(常勤3名、非常勤4名)、外部への業務委託費(海外活動促進費、報告レポート印刷、税理士相談料等)
5. 事務所管理費	3,554	家賃、光熱水費、通信費、リース料等
6. 活動費	4,540	旅費交通費、会議費等
7. その他	234	租税公課、振込手数料等

当期収支差額	△2,719
--------	--------

前期繰越正味財産増加額	39,922
-------------	--------

次期繰越正味財産額	37,203
-----------	--------

TABLE FOR TWO団体概要

正式名称 特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International
 設立 2007年10月24日
 種別 租税特別措置法第六十六条の十一の二第三項に規定する認定NPO法人（2010.1.16認定）
 WEBサイト <http://jp.tablefor2.org/>

代表理事 小暮 真久
 理事 浅尾 慶一郎 ― 衆議院議員
 須田 将啓 ― 株式会社エニグモ代表取締役
 世耕 弘成 ― 参議院議員
 高島 宏平 ― オイシックス株式会社代表取締役社
 藤沢 久美 ― シンクタンク・ソフィアバンク代表
 船橋 カ ― 株式会社ウィル・シード 取締役会長
 古川 元久 ― 衆議院議員
 松田 公太 ― 参議院議員

監事 渡辺 伸行 - TMI総合法律事務所 弁護士
 事務局長 安東 迪子
 事業局長 小林 智子
 決算期 12月31日

【活動内容】先進国でのヘルシーメニュー提供や啓蒙活動等のプログラム実施によって得た寄付を通じての開発途上国への学校給食支援を中核に、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む、日本発の社会貢献運動

【支援国】エチオピア連邦民主共和国、ケニア共和国、タンザニア連合共和国、ルワンダ共和国、南アフリカ共和国、ミャンマー連邦共和国

【実施団体数】 618社・団体（日本国内・2013年12月末日）

【実施形態】

1. 社員食堂プログラム
2. 外食産業・食品小売実店舗プログラム
3. 喫茶・ドリンクメニュープログラム
4. その他食品関連プログラム
5. 食の不均衡改善啓発プログラム